

地域連携による不登校児・発達障害児への学習支援システムの開発 —大学が持つ多様な専門性を生かした地域貢献—

研究代表者：廣澤 愛子（教育地域科学部附属教育実践総合センター、准教授）

電話：0776-27-8734、メールアドレス：aiko-h@edu00.f-edu.fukui-u.ac.jp

共同研究者：中村 保和（教育地域科学部、講師）、岸野 麻衣（教育地域科学部、講師）

上野 澄子（教育地域科学部、准教授）、淵本 幸嗣（教育地域科学部、准教授）

概 要	<p>地域連携による不登校児・発達障害児への学習支援システムの開発</p> <p>本研究では、大学と適応指導教室との地域連携の中で、適応指導教室で過ごす不登校児・発達障害児への学習支援システムの開発を行った。具体的には、学校教育相談研究を受講する教職志望学生が適応指導教室で授業を行い、大学教員が各自の専門性—心理学や教科教育—を生かしてそれを指導した。その結果、これらの授業が、<u>不登校児や発達障害児の学習への意欲や動機付け、社会性向上に寄与すると共に、授業を実施した学生の個別支援の力量形成にも結びつく</u>ことが明らかになった。一方、<u>不登校児や発達障害児の継続的な学習意欲や学習の習熟には繋がらず、その点が今後の課題として認識された。</u></p>
関連キーワード	地域連携、不登校児、学習支援システムの開発、個別支援の力量形成、

研究の背景

筆者らはこれまで、地域の小・中学校、教育委員会と地域連携を結び、適応指導教室や保健室で過ごす不登校児・発達障害児への支援を行ってきた。具体的には、子どもの希望に応じて大学生を派遣し、心理的支援や学習支援を行い、この支援活動を大学の授業（学校教育相談研究）としてバックアップし、また教育委員会も大学生の交通費を負担するなど、大学と協働関係を築いてきた。

支援を受ける側（適応指導教室）からの評価は高く、また、支援する側（大学生）も、不登校児との関わりの中で個別支援の力量を培うことができ、不登校児への支援活動が、同時に教員志望の大学生の養成という側面も兼ね備えている。この支援活動は、わが国の教員養成系大学における先取的で独創的な取り組みとして大きな注目を集めており（平成15年GP採択）、今後さらなる深化・発展が期待されている。

そこで本研究では、今年で16年目を迎えるこの支援活動の中で、新たに見えてきた課題を取り上げ、解決することを目的とする。新たな課題とは、

支援される側（子ども、相談員）と支援する側（大学）の以下のような問題点である。

<支援される側> ①大学生の派遣は週1回2時間程度であり、それ以外の時間は適応指導教室の相談員が子どもの支援に当たるが、心理的支援に加えて学習支援を行うだけの人的資源が十分ではない、②学習時間はイベント的授業や自学自習も比較的多く、子どもの継続的な学習意欲や学力向上に結び付きにくい（＝教室復帰を阻む要因の一つ）、③学習時間においては、子ども同士の関わりが限られており、社会性を育む機会が少ない（＝教室復帰を阻む要因の一つ）。

<支援する側> 学習支援を有効に行うシステムが未だ整備されておらず、現行の大学の授業では、不登校児や発達障害児の心理的特性に配慮した教材開発や授業作りを行う機会がほとんどない。しかし、彼らへの個別支援が求められる昨今の教育現場では、彼らの特性に配慮した教材開発は急務の課題である。

研究の目的

本研究では、上記のような課題を解決するべく、大学生を適応指導教室に派遣して授業を行い、その効果（以下の①～④）を検証する。

①大学生が子どもの身近な題材から授業内容を考えるため、学習の面白さを体験し、学習への動機づけが高まる、②この授業作りを、大学の授業の

中で筆者らのような心理学や教科教育の専門家が各々の専門性を生かしてサポートするので、子どもの心理的特性を考慮した、学習効果の高い授業を提供できる、③心理学や教科教育の専門性を生かした教材作り・授業作りをすることによって、子ども同士が授業内容について相互に検討するこ

とができるような授業案を作成することができ、手薄になっている学力面へのサポートと同時に、子ども同士の関わりを促進させるという社会性の育成も可能、④このような取り組みが、教員志望の大学生の個別支援の力量形成につながる。

この①～④を検証するための具体的な研究手順は以下の通り（研究1～3）である。

研究1：大学生による授業場面と適応指導教室での通常学習場面をビデオ観察によって比較し、

大学生による授業の特性－効果と課題－を明確化する。

研究2：ビデオ分析を通して、「学習支援」における、子どもたちの「社会性向上（＝心理的支援）」に寄与する諸条件を明らかにする。

研究3：授業を実施した大学生に聞き取り調査を行い、どのような点で教員志望の大学生の個別支援の力量形成につながったかを明らかにする。

研究の成果

【研究1：学生による授業の特性－効果と課題－】

ビデオ分析の結果、学生による授業は通常学習場面と比べて以下のような特性が明らかになった。

①学習の形式 通常学習場面では比較的、自学自習が多く、イベント的授業以外では小集団で学ぶ機会が少ないが、学生による授業では、実験形式の学習であれば小集団を形成して相互交流しながら学ぶことを可能にした。但し一人でも作業できる授業内容であると、通常学習場面における自習と同じく、バラバラに学習する形式になった。

②学習への取り組み及び学習の習熟度 通常学習場面でも学生による授業場面でも学習への取り組みはよいが、意欲や動機付けは、実験形式の授業のような主体的な学びが展開する場面でなければ生まれず、また実験形式の授業もイベントの色合いが強いため、単発的な意欲・動機付けとなってしまう、継続的な学習意欲や学習の習熟に結びつく動きは見られなかった。

③子ども同士の会話の質や量 自習場面では、学習内容と関係のない会話が単発的にあるが、相互的なやりとりにならず、通常学習場面のイベント的授業と学生による授業では、子ども同士の相互的な対話が見られ、授業場面の「自由な雰囲気」が子どもの対話を促すことが分かった。一方、イベント的授業では学習内容と関係のない会話が多く、学生による授業場面では学習内容に関連した会話が、多い、という違いも見られた。

【研究2：授業がもたらす支援効果の明確化】

ビデオ分析の結果、子どもたちの「社会性向上（＝心理的支援）」に寄与する諸条件は以下の7点であることが分かった。

①子どもたちからの自発的発言が許されていること、②活動の選択権が子どもたちにある程度ゆだねられていること、③教え手が子どもからのどんな発言も拾い上げて、それに応じていこうとする構えを有していること、④子ども自身が取り組み

る活動（実験や実習）が授業内容に取り込まれていること、⑤取り組んだ活動が十分に展開し、子どもなりの納得が得られていること（教師側の都合でまとめない）、⑥授業内で提示された活動が教師と子どもとの共同的な活動になっていること、⑦授業にある一定の枠組みがあり、子どもが見通しを持って活動に取り組めること、である。

これら7つの条件を満たす授業を構成すると、「その場で動く、あるいは席を立てて移動するなどの身体動作」が子どもに発現し、「子ども同士のやり取り」が生まれ、子どもたちの「社会性向上（＝心理的支援）」に寄与することが分かった。

【研究3：教職志望学生の個別支援の力量形成】

聞き取り調査から、授業実施体験が以下の4つの認識を学生にもたらし、それが個別支援の力量形成に繋がることが分かった。

①個々の子ども（異学年の子ども）に対応する授業内容を作る過程で、個々の子どものニーズを把握し意欲を引き出す方策を考える姿勢が必要、②個々の子どものニーズを把握するには、子どもの表面的な言動ではなく、その裏にある思いを丁寧に読み取ることが大事、③異学年の子どもに対応する授業内容を作ることが、学年にとらわれず単元を学ぶ発想に繋がり、その「自由さ」が教え手と学び手の双方に学習に対する楽しさをもたらす、④不登校児に対する固定観念が消え、「子どもが、楽しいと感じ関心を持つことができる授業」という環境を提供できれば、不登校児が生き生きとした態度で学習に取り組み、また学習を介して他者と触れ合い社会性を育むことができる。

【まとめと今後の課題】

学生による授業は、学習への意欲や動機付け、子どもの社会性向上に寄与すると共に、授業実施者の個別支援の力量形成にも結びつくことが明らかになった。一方、子どもの継続的な学習意欲や学習の習熟には繋がらず、その点が今後の課題として明らかになった。

特記事項・発表論文など

「特記事項」

特になし。

「本研究に関わる発表論文」

発達心理学研究に投稿予定であり、現在準備中。